

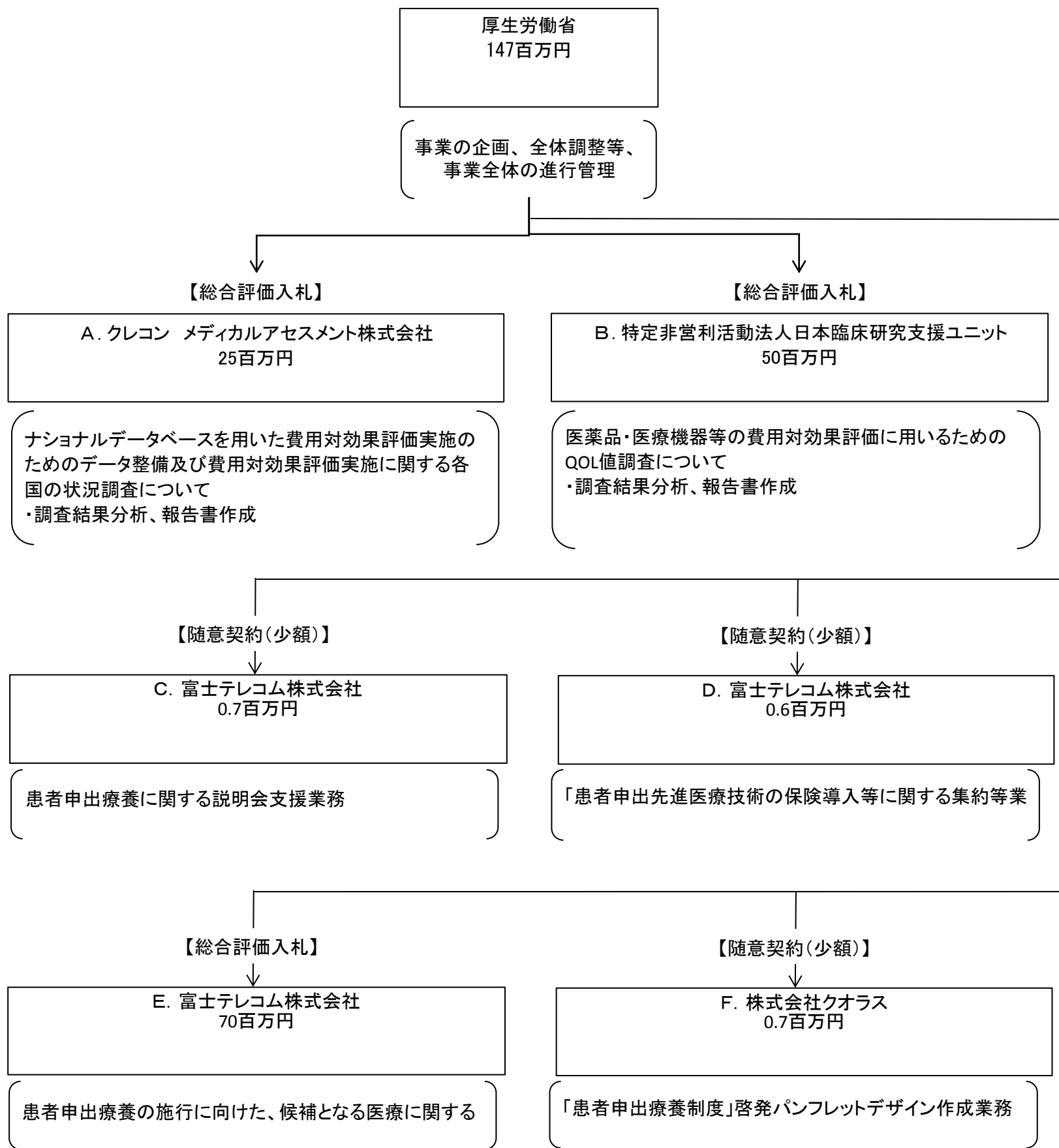
平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医療技術の費用対効果を評価するために必要な経費			担当部局庁	保険局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課	宮崎 雅則				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日) ・経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日)					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後先進医療の実施数が大幅に増加することが予想されることに鑑み、先進医療として実施した医療技術(医薬品、医療機器、再生医療、医療者等の手技を含む)の保険適用について迅速・適切に実施する必要があるが、医療技術の効率性(費用対効果)についても評価を行うことが重要であり、その実施体制等の充実を行う必要がある。 また、患者申出療養の創設に伴い、患者ニーズ等の調査を行うとともに、患者の申出を受ける医療機関の窓口体制を強化する等の取組を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	医療技術の効果評価の体制を整備するため、医療技術の効果の評価する指標の開発に係る調査・研究等を行う。(既存のデータベースの利活用等を含む。)また、患者申出療養に係る患者の申出に対応するため、困難な病気と闘う患者のニーズに応えることができるよう、国内未承認医薬品等に関する情報収集調査や、患者申出の窓口の体制整備を図る必要がある。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	45	115	155	105				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		45	115	155	105	0			
	執行額		44	93	147					
執行率(%)		98%	81%	95%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	対象疾患数	対象疾患数	成果実績	-	20	6	8	-	-	
			目標値	-	20	6	8	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査研究数	活動実績	件	1	2	2	2			
		当初見込み	件	1	2	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 対象疾患数		単位当たりコスト	千円	2,200	15,500	938	5,250		
			計算式	X / Y	44百万円/20	93百万円/6	75百万円/8	105百万円/20		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	医療給付適正化業務庁費	105								
	計	105	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	施策	施策目標 I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>・個別の医療技術の費用対効果を評価する際に必要となる、疾患毎の医療費を計算し、費用データを算出するためのデータベースの整備</p> <p>・海外における費用対効果評価事例を収集したデータベースの整備</p> <p>平成26年度診療報酬改定にて試行的に導入を検討しており、平成28年度診療報酬改定以降本格的に導入を検討する、医療技術の費用対効果に資するため、疾患毎の医療費を計算し、費用データを算出するためのデータベース整備及び海外における費用対効果評価事例を収集したデータベース整備を行うことができる。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、そのニーズは大きいと考える。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費の適正化につながるため、国が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	診療報酬制度に医療技術の費用対効果評価を採用することは、医療費適正化の観点から優先度は高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	総合評価入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札の場合もあった。次回の入札に向けて、公告期間の延長、企画提案書の簡素化等の改善策を検討する。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価入札を行うことにより、コストの削減に努めている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)による結果である。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果は十分に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた成果物(データ)をもって、診療報酬改定の議論に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	総合評価落札方式を採用しているが、特段の問題はないと判断。			
	改善の方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅的に実施するが、適正な予算の執行に引き続き努力する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-017	平成26年度	279	平成27年度	288

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.クレコン メディカルアセスメント株式会社			B.特定非営利活動法人日本臨床研究支援ユニット		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	要件定義、分析等	10	人件費	要件定義、集計、分析等	22
物件費	資料費、会議開催費	15	物件費	資料費、会議開催費	28
計		25	計		50
C.富士テレコム株式会社			D.富士テレコム株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務支援費	説明会開催等支援	0.7	人件費	評価票の集約、整理	0.6
計		0.7	計		0.6
E.富士テレコム株式会社			F. 株式会社クオラス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務支援費	情報収集、相談業務等	70	その他	デザイン、企画等	0.7
計		70	計		0.7

